

NHK経営委員、相次ぐ問題発言！

NHKの経営委員の発言が問題として取り上げられている。長谷川氏は就任前に右翼団体幹部の自殺をたたえる追悼文を寄せたことであるが、百田氏は就任後の2月3日、東京都知事選で街頭演説に立ち、南京大虐殺はなかったなどと歴史認識に関する持論を展開したのである。経営委員の政治的な発言を禁じる規則はないが、不偏不党を求められるNHKの経営に影響力を持つ立場だけに波紋を広げている。これについて安倍首相は、問題視しないという考えを示したが、答弁からも百田氏をかばう意図がのぞいたと報じられている。

非難せぬ政権に懸念する海外メディア！

NHK経営委員の百田氏、長谷川氏の言動については、海外メディアでも報道が相次ぎ、公共放送と政権との距離の近さに懸念が広がっている。

英フィナンシャル・タイムズ紙は4日、「安倍首相の介入でNHKの姿がぶれる」と題する記事を配信。「東京裁判は広島などで日本が受けた虐殺をごまかすためのもの」という趣旨の都知事選の応援演説での百田氏の発言を報じ、首相が選んだ両経営委員の考え方により、日本で何がまともな保守主義と考えられているか、その境界線が試されている、と表現した。

記事を書いたジョナサン・ソープル東京支局長は「多くの海外メディアが関心を持って見るのは、靖国参拝以降、右傾化に向かう安倍政権であり、NHKの一連の問題も、その一環として捉えられている。ひとつの放送局の問題ではない」と語る。経営委員の言動が規則や法律上問題であるかを問う以前に、そのような歴史観の人物を選んだ安倍首相が世界をどう見ているのかが焦点だという。

集団的自衛権、前のめりに突き進む安倍首相！

新聞報道によれば、集団的自衛権の行使容認をめぐり、安倍首相の発言が次第に前のめりになってきたと報じられている。安倍首相は今国会冒頭の施政方針演説では「対応を検討する」との表現にとどめたが、論戦の本格化とともに、憲法25条で定めた国民の「生存権」確保のためにも行使は不可欠だと主張しだした。さらに2月12日の衆院予算委員会で、安倍首相は憲法解釈について「最高責任者は私だ。その上で選挙で国民から審判を受けるのは内閣法制局長官ではなく私だ」と答弁したのである。首相の判断で、憲法解釈が可能であるかのような答弁を巡り、自民党執行部も党内批判の沈静化に追われたそうである。

これについて、民主党の枝野元官報長官は「世界のほとんどの国が立憲主義に基づいて国家統治を行っている。こうした発言が外国に出て行くことは非常に恥ずかしく国辱的だ」と批判しました。もっともな意見ではないでしょうか。歴代内閣が踏襲してきた集団的自衛権を巡る解釈、一内閣が軽々しく変更できるものではありません。どちらの意見が正しいのか、しっかり見極めようではありませんか。